

令和元年度 第8回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時:令和元年 11 月 29 日(金) 09:30～10:30
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

- ・第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

……………子育て支援課・子育て給付課・子育て施設課・健康推進課・教育総務課⇒承認

◆審議概要

『第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について』

〈説 明 者〉山本子育て応援部長、濱上保健部長、藤浪教育総務部長
福村子育て支援課長、櫻井参事
宮内子育て給付課長、池宮子育て施設課長、倉橋参事
山田健康推進課長、高井教育総務課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 第1期計画から基本的な考え方に大きな変更点はない。
- ② 保育の量の確保について、市が策定を予定している市立幼稚園及び保育所の再編計画の進捗に合わせて見直しを行っていくこと。
- ③ 令和2年度以降の数値は、国の示す算出方法やそれに基づくニーズ調査、第1期期間の実績を踏まえ算出した数値であり、今後大きく変化があった場合は中間見直し等を実施すること。

◎説明後、質疑応答

〈市 長〉保育の確保量は、岸和田市域のすべての保育事業の定員を足したものになっているのか。

〈倉 橋 参 事〉現在市内の保育施設が提供している利用定員や、計画期間中に新たな施設の整備、定員の見直しを行うことで拡充する利用定員数等を足し合わせたものを確保量として示している。

〈市 長〉今後、公立施設の民営化を予定しているが、その数字は見込んでいるのか。

〈倉 橋 参 事〉現在は含んでいない。市内の民間事業者在今后5年間で施設整備の意向があるのかをアンケートで確認し、その意向を基に今回の計画を策定しているが、今後実施が見込まれる市立

幼稚園や保育所の再編の進捗状況に合わせ、計画も必要に応じて見直していく。

〈市長〉認可外施設や企業主導型保育施設は含んでいるか。

〈倉橋参事〉どちらも含んでいない。

〈市長〉企業主導型は、内閣府が保育所不足を補うために公費を出して行っている事業である。今回のような計画を策定する際には、企業主導型も保育提供施設の資源として捉え、岸和田市内の子育て・幼児教育のあり方全体を考えていかなければならないのではないかと。

〈子育て応援部長〉今回、計画の策定にあたり、第1期計画を踏襲して行うべきとする国の方針があり、従来の認可保育所、認定こども園で策定している。また、企業主導型の保育園について、市としては窓口で案内は行っているが、定員数への関与は困難。認可のある保育所等であれば定員の変更等は市の窓口と協議することができるが、企業主導型はそういったシステムの構築ができていないので、今回の計画の保育の見込みから外している。

〈土佐副市長〉本計画は、子ども・子育て支援法第2条を踏まえ、同法61条の規定に基づく計画ということだが、計画のひな型が決まっているのか。他の自治体も企業主導型等は含めずに計画を策定しているのか。

〈倉橋参事〉事業計画の策定については、子ども・子育て支援法に基づいて市町村が策定することが義務付けられており、同法で対象としている教育・保育は、施設型給付を受けるような施設や、国の運用の中で施設型給付に移行しないと申し出た私学助成の幼稚園である。それらの提供体制を計画していくというものなので、認可外施設は含まれず、企業主導型も認可外扱いとなる。

〈市長〉法で策定を定められた計画で、その計画としては認可園の計画を立てるようになっていくということか。

〈倉橋参事〉そのように理解している。認可施設に入れないために認可外の施設を利用されているという実態があり、全ての就学前児童が認可施設を希望しているとすると、この計画に基づいて施設整備が叶えば認可外施設に頼らないという体制になる。

〈市長〉認可外施設利用者は、認可施設を利用したかったがやむを得ず認可外施設を利用しているという前提だが、個々のライフスタイルによって、認可外施設が他の施設より良いと考えて選んでいるケースも多くある。

〈土佐副市長〉5年後までのニーズが数値化されているが、どのようなアンケートを基にし、どれほどの確からしさでニーズを捉えられているのか。また、それは認可外の人を除いているのか、それとも入っているのか。結果的に認可外になる人のニーズがどうなっているかがわからない。

〈櫻井参事〉就学前児童及び小学生、学童保育の3種類のアンケートを実施。就学前児童のニーズ調査票には、認可外施設について、希望するかという項目の中には含まれているが、量の見込みを算出するときには、その認可外を選択された数は入っていない。

〈市長〉アンケートではこういった聞き方をしているのか。

〈櫻井参事〉選択肢が19あり、公立幼稚園、公立幼稚園と預かり保育、民間幼稚園、民間幼稚園と預かり保育、公立保育園、民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育、事業所内保育施設、ファミリーサポートセンター等といった細かい種別の中から複数選択するようになっている。

〈市長〉アンケートを実施する際に、前提としてアンケートに回答する保護者が事業の制度内容等を理解していることが必要になるが、それは配慮されているのか。

〈櫻井参事〉アンケートの冒頭に、用語の定義ということで各施設がこういったものかが書かれている。ア

ンケートには国や府で作られたひな形があり、それらを基に岸和田市子ども・子育て会議に諮った中で、市民の方ができるだけわかりやすい問い方でということで意見をいただき、修正し作成している。ただし、国のひな型に必須項目や必ず使わなければならない文言がある。

〈市長〉全国一律であれば、他の地域との比較も可能になるためそれに合わせればよいが、どこかで住民の方が何を望んでいるのかを知らなければならない。本市の企業主導型の定員はどれほどか。

〈子育て施設課長〉手元に資料の持ち合わせがないため、定員について今速答できないが、施設は3か所ある。

〈市長〉企業主導型は今後増えるのか。

〈子育て施設課長〉企業主導型については、府を通じ(※整備補助金の交付決定一覧の情報提供)市に情報が入るような状況であり、現在把握していない。

〈市長〉制度的に、内閣府の公募は終わっているのか。

〈子育て応援部長〉今年度の公募は既に終わっているが、今後の方針について内閣府のホームページではまだ確認できていない。アンケートのところは非常に不安定な要素があるのは確か。今のところは市に今まで申し込みされた方の実績をベースに、アンケート調査も組み入れながら見込みを立てているが、周辺の状況の変化で、企業主導型等にニーズが流れるということであれば、市の保育所・幼稚園のあり方の再編でも数字は変わってくるのでそこはその都度補正していきたいと思っている。

〈土佐副市長〉中間年ではなくその都度行うのか。

〈子育て応援部長〉中間年は必ずという国からの指示だが、市の方でもこれから大きな事業を動かしていくので、その都度見直しをさせていただく。

〈市長〉今後、企業主導型ができていくときに早めに市が把握できるような仕組みづくりを検討されたい。あるものとして計画に盛り込んでいく必要があるし、盛り込み方も考えなければならない。もしくは認可園にできるところはしてもらうなど、とにかくこの市域全体を見て行っていくように。

〈小山副市長〉今回の意見やまだ含まれていない幼保の再編等を踏まえ、随時見直しを行っていくという方向で、本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年 11 月 15 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子育て応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	第1期計画が令和元年度末をもって終了することから、第1期計画での取り組みでの成果と課題、子育て家庭の子ども・子育て支援に関するニーズなどを踏まえ、令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とした第2期計画を策定するものです。
説明者	子育て支援課 福村課長
	子育て給付課 宮内課長
	子育て施設課 池宮課長
	健康推進課 山田課長
	教育総務課 高井課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙1(子育て施設課)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保育所運営事業ほか (市立保育所における保育の提供(人事課給与除く))		446,266	424,120	504,521	504,521	504,521	504,521	504,521	504,521
民間保育所等運営事業ほか (私立の教育・保育施設における教育・保育の提供(幼稚園除く))		3,548,553	3,609,066	4,047,478	4,047,478	4,047,478	4,047,478	4,047,478	4,047,478
民間保育所施設整備支援事業ほか (私立の教育・保育施設の整備に対する補助(幼稚園除く))		369,815	351,633	37,192	—	—	—	—	—
地域子育て支援センター事業 (子育て支援拠点施設における交流の場提供及び相談支援)		9,058	9,269	9,184	9,184	9,184	9,184	9,184	9,184
病児保育事業 (診療所や保育所における病児に対する保育の提供)		57,300	70,073	81,792	81,792	81,792	81,792	81,792	81,792
一時預かり事業 (保育所等における一時預かりによる子育て家庭の負担軽減)		9,136	7,086	11,210	11,210	11,210	11,210	11,210	11,210
保育相談事業 (保育コンシェルジュによる就学前世帯に対する利用者支援)		—	—	69	69	69	69	69	69
特定教育・保育等支援事業 (実費徴収に係る費用の補足給付)		—	—	3,672	7,344	7,344	7,344	7,344	7,344
財源内訳	国費	1,710,781	1,638,350						
	府費	866,040	922,945						
	起債	66,400	86,800						
	一般財源	1,283,878	1,299,948	4,695,118	4,661,598	4,661,598	4,661,598	4,661,598	4,661,598
	その他	513,029	523,204						
事業費				計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				23,307,990	4,661,598	4,661,598	4,661,598	4,661,598	4,661,598

※国費、府費、その他の歳入は、国、府、利用者への償還金を減じる前の額

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙2(教育総務課)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市立幼稚園3歳児保育実施		85,275	85,275	94,750	94,750	94,750	94,750	94,750	94,750
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	85,275	85,275	94,750	94,750	94,750	94,750	94,750	94,750
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		473,750			94,750	94,750	94,750	94,750	94,750

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙3(子育て支援課)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
放課後児童健全育成事業(チビッコホーム(放課後児童クラブ))		252,477	255,781	292,486	307,878	322,897	330,406	337,915	345,424
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)		3,784	3,783	4,052	4,052	4,052	4,052	4,052	4,052
財源内訳	国費	61,251	59,331	60,655	63,777	66,823	68,346	69,869	71,392
	府費	52,873	51,728	60,655	63,777	66,823	68,346	69,869	71,392
	起債								
	一般財源	47,534	47,346	60,708	63,830	66,876	68,399	69,922	71,445
	その他	94,603	101,159	114,520	120,546	126,427	129,367	132,307	135,247
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,664,780			311,930	326,949	334,458	341,967	349,476

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	(4)	1(4)	(2)	(2)	(2)

※括弧内数値は臨時職員数

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙4-1(子育て給付課①)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

保育所入所の待機児童、3歳児の保育・教育の受け皿の不足及びチビッコホームの待機など、利用したいが利用できない現状があります。その不足する量の確保及び子育て支援事業の充実に向け、年次的に事業を推進し、待機などを解消する計画です。子育て短期支援事業は、家庭において保護者の疾病や出産等の理由で一時的に子どもを養育することが困難になった場合、児童養護施設等で子どもの預かりを行う制度です。今後、レスパイトによる利用が児童虐待の発生予防につながるという視点から、より一層の事業周知、子育て相談等での積極的な案内を行うことが必要です。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て短期支援事業(ショートステイ)		58	65	724	724	724	724	724	724
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)		0	0	15	15	15	15	15	15
財源内訳	国費	17	17	204	204	204	204	204	204
	府費	17	17	204	204	204	204	204	204
	起債								
	一般財源	24	31	331	331	331	331	331	331
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3,695			739	739	739	739	739

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙4-2(子育て給付課②)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102020204	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)子どもの健康と安全が保たれている
	目指す成果	②子どもの人権と安全な生活環境が保たれている
	行政の役割	エ 児童虐待の相談と支援の体制を強化する

★現状と課題

要保護児童対策地域協議会として設置している「岸和田市子育て支援地域協議会」において、児童虐待の早期発見・早期対応、要保護児童及び必要支援児童とその保護者、特定妊婦の支援を適切に実施するため、子育て支援に関わる関係機関との連携や研修を実施しています。今後、増加を続けている児童虐待の相談通告に適切に対応するため、国が設置を推進している子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び重症化、再発防止の強化を図る必要があります。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		35	82	115	115	115	115	115	115
財源内訳	国費	11	27	38	38	38	38	38	38
	府費	11	27	38	38	38	38	38	38
	起債								
	一般財源	13	28	39	39	39	39	39	39
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		575			115	115	115	115	115

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	1				

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。

別紙5(健康推進課)

付議会議	令和元年度 第8回会議
付議事項	第2期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

★総合計画上の位置付け

102010202	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	イ 保護者のニーズに対応した保育サービスを行う

★現状と課題

＜こんにちは赤ちゃん訪問事業＞民生委員児童委員協議会の協力で、生後2か月頃の赤ちゃんがいる全ての家庭を訪問し、家庭での様子や家族の話を聞き、育児情報を届ける『こんにちは赤ちゃん訪問事業』を実施しています。今後も対象となる全世帯の訪問を実施していきます。

＜養育支援訪問事業＞乳幼児を育てる(出産を控えた妊婦も含む)特に支援の必要な家庭に対し、保健師・助産師・保育士・栄養士・臨床心理士などが訪問し、適切な養育にむけて、指導や助言を行い、子育て支援を行います。今後も養育支援が必要な世帯については、従来通り実施していきます。

＜妊婦健康診査＞

妊婦を対象に、安心して妊娠・出産を迎えることができるように、妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成し、経済的負担を軽減することで定期的な健診受診を推進しています。今後も一人当たりの回数を受診できるようにしていきます。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者支援事業(母子保健型)		1,391	1,765	12,290	9,759	9,759	9,759	9,759	9,759
こんにちは赤ちゃん訪問事業		3,478	3,401	3,867	3,869	3,869	3,869	3,869	3,869
養育支援訪問事業		649	271	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
妊婦健康診査		176,856	148,750	178,496	156,799	153,558	150,215	147,716	144,745
財源内訳	国費	1,838	1,811	5,409	4,707	4,707	4,707	4,707	4,707
	府費	1,838	1,811	4,707	4,707	4,707	4,707	4,707	4,707
	起債								
	一般財源	178,698	150,565	186,049	162,525	159,284	155,941	153,442	150,471
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		828,733			171,939	168,698	165,355	162,856	159,885

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。